

コラム

拡大する 在日クルド人コミュニティと 地方行政の現実

藤林大貴

1990年代以降、日本で難民申請を行うクルド人の存在は知られてきたが、ここ数年でその数は急増している。本コラムでは、拡大する在日クルド人コミュニティと地方行政の現実に焦点を当てる。

●拡大する在日クルド人コミュニティ

現在、日本国内には2000人以上のクルド人がいるとも言われるが、その内の半数以上は埼玉県南部の川口市と蕨市周辺一帯（通称「ワラビスタン」）に居住し、国内最大のクルド人コミュニティを形成している。今日では住民の大半はトルコ国籍クルド人で、その多くは来日後に難民申請を行っていると言われる。

しかしながら、人道的配慮による特別在留許可を認められた人を除き、クルド人が日本で正式に難民として認められた例はない。事実の正否は定かでないが、トルコ政府と友好関係にある日本でクルド人が難民認定されるのは不可能に近いとも言われるなか、なぜ彼らは日本にやってきて難民申請するのだろうか。

●日本の難民認定制度との関連性

1981年の難民条約加盟以降、日本の難民受け入れは出入国管理政策の一部として行われてきた（参考文献①）。これまで、低い認定率の問題が取り上げられると同時に（参考文献②）、就労目的での偽装申請が増加していることが一部メディア等では問題視されてきた。認定審査はケース・バイ・ケースで行われるのが原則だが、結果が出るまでに通常半年から1年以上を要する。在留資格のある間に申請した場合、現行制度では申請後6カ月を経過すると一律に日本での就労が認められる。結果、本国での迫害の有無とは別に「日本で難民申請すれば就労できる」という認識が広まり、日本で難民申請する人の増加に拍車をかけているとも言われる。

在日クルド人の多くは仮放免許可を得て日本に滞在しているが、合法的就労が可能な在留資格を有する人も

少なくない。本国トルコでクルド人が直面する困難の存在が問題の根底にある一方、日本の難民認定制度がクルド人をひきつける誘因であることも否定できない。先に来日した親類や知人を頼り日本に来る人も増加しており、在日クルド人コミュニティは拡大を続けている。

●地方行政の対応とジレンマ

今日、在日クルド人はボランティア活動等を通じて、積極的に地域住民との交流を図っている（参考文献③）。このような地域での共生の努力の一方、治安悪化や生活習慣の違いへの懸念から地域住民との間でトラブルが生じる例も少なくない。国内最大のクルド人コミュニティがある埼玉県および川口市に対して行ったインタビュー調査からは、地方自治体として少なからず対応に苦慮してきたことがうかがえる。

ここで1つ重要な点は、埼玉県や川口市のような地方自治体が公共サービスを提供し得る対象が、法律上、その自治体の管轄区域に住む住民と定められていることである。すなわち、難民申請中の在日クルド人の多くは法的に正規の住民ではなく、彼らを対象に公共サービスを行うことはできない。埼玉県や川口市は地域のボランティアやNGOと連携して対応を進めてきたが、コミュニティが拡大する現実を前に、今後新たな対応の必要性も想定される。

厳格適正な認定審査は重要だが、申請件数の増加と審査の長期化が懸念されるなか、地方自治体の負担が増加することも無視できない。これは、在日クルド人だけでなく、今後の日本の難民認定制度全体に対する重要な課題を示唆している。

（ふじばやし ひろたか／東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻修士課程）

《参考文献》

- ① Akashi, Junichi, "Challenging Japan's Refugee Policies," *Asian and Pacific Migration Journal*, 15 (2), 2006, pp.219-238.
- ② Wolman, Andrew, "Japan and International Refugee Protection Norms: Explaining Non-compliance," *Asian and Pacific Migration Journal*, 24(4), 2015, pp.409-431.
- ③ 「異教の隣人：在日クルド人編 1300人が生活、埼玉『ワラビスタン』学び伝えて地域になじむ」『毎日新聞』2017年1月24日（大阪朝刊）。